

Asian Breeze

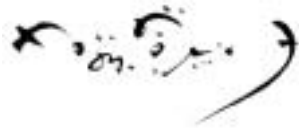
エイジアン・ブリーズ52号・平成20(2008)年3月発行 年3回発行



いま、女性たちは.....	1	フォーラムの窓.....	10
誌上セミナー.....	2	インフォメーション.....	11
アジア女性会議.....	3		
スタディツアー.....	7		
海外通信員レポート.....	9		

NO. **52**
MARCH 2008

いま、女性たちは



歌手
加藤 登紀子



I 水を奪わないで

「どんな人も蛇口をひねれば水が飲めるようにしよう」

そういう議論があちこちで聞かれます。

2002年に開かれたヨハネスブルグの環境サミットでも、「水」はメインテーマ。

その時、アフリカ女性会議というNGOの会場で聞いたのは、こんな話でした。

「私たちがこれまで大切に管理してきた水場を、奪わないでください。水道に水を取られて、お金の払えないものたちは困っています。畑をつくること、水を汲んでくること、子を育てること、たきぎをとってこること。全部、女性たちがしてきた仕事。なのに、生活にかかわる会議のテーブルに何故、女性が呼ばれないのでしょうか。生活の実情を何も知らない人たちの勝手な議論が生活を崩壊させているのです。」

頭で水がめをかついで運んでいる女たちが、「水汲みの苦しみから救ってください」というのではなく、水道を拒否している！！これは驚きでした。

それ程に、「水」はギリギリのところまで人々の暮らしの中に守られて来たのだと知りました。

2000年の秋、UNEP（国連環境計画）の親善大使に任命された翌年、UNEP本部のあるケニアで、フラミンゴの息いで有名なナクル湖畔の大きな上下水道設備を見に行ったことを思い出します。汚水を処理してきれいな水にし、水量の減っているナクル湖に返す、という大事業です。でも、その時も驚いたのは、下水処理場にわずかな水しかないこと。街のほとんどの人が水道料を払えなくて、水道の水を使えない。気候異変で恒常的な水不足も起こっており、水道事業も立ち行かず、投資したドイツの会社は退散を決めたというのです。

地域の生活を助けるはずの大きな設備が、ただそれを壊すだけのものに終わる。いろんなところで起こっている矛盾です。

限られた資源を、それぞれの場所で、それぞれの人々が、それぞれのやり方で使って来た、そのささやかな営みがどんなに大切なことだったか、思い知らされることばかりです。

ウズベキスタンでは、三十年間に湖の広さが三分の一に減ってしまったアラル海を見、北京の水源地、大同では、水が流れる心配のなくなった桑干川^{そうかん}の川床がトウモロコシ畑になっているのを見ました。

水の絶対的な不足が心配されている状況の中で、水をお金にしようとする大きな力が、さらに暗躍するであろうことが本当に恐ろしい。

II 土への回帰

都会からどんどん緑が失われ、土が消えていきます。なのに、なぜか都会の人の心と「土」はどんどん近くなってきている！

「人のからだは大自然」だから、その「からだ」自身が「土への回帰」を求めはじめたのでしょうか。

五年前に夫から「鴨川自然王国」を受け継ぎ、ここを訪れる人たちと、この時代の最も新しい断面を見てきたような気がします。リタイア後の第二の人生を探している人から、社会に出て行く前に苦しんでいる学生まで、自然と人間のバランスを取りもどすよりほかに生きる道はないと感じる人たちが、ここにやってきます。三十代、四十代で、早くも今やっている仕事に見切りをつけて「農的生活」にあこがれる人も増えています。心やからだに限界を感じ、病みはじめている人たちの苦しみも見えてきます。

この「さまよい」こそが、新しい時代を産む大きなエネルギーだと、私は信じています。この「さまよい」の火を確実な力に変えるために、絶望を希望へと転換させるために、必要なことは生きることへの誇りと自信！

土から逃げ、土にふたをし、土を汚し、土を葬る生活の仕組みに未来はありません。

それを一番知っているのは、多分、私たちの「からだ」です。

加藤 登紀子 Tokiko Kato

1965年東京大学在学中に歌手デビュー。「ひとり寝の子守唄」「百万本のバラ」「知床旅情」など数々のヒット曲がある。現在は歌手活動の他、WWFジャパン評議員、UNEP（国連環境計画）親善大使としても活動、千葉県「鴨川自然王国」を拠点として、循環型社会の実現に向けて活動が続いている。

※本稿は加藤登紀子著『土にいのちの花咲かそ』（サンマーク出版2008）からの抜粋です。

スポーツとジェンダー 第1回

～スポーツ文化と ジェンダー形成～



京都教育大学体育学科
教授 井谷 恵子

Profile

日本スポーツとジェンダー学会(2002年発足)理事長。
専門の研究分野は体育科教育学で、フィットネス教育などアメリカの体育カリキュラム研究および体育・スポーツにおけるジェンダー研究に取り組んでいる。
主な編著書に『スポーツ・ジェンダー学への招待』(共編著 明石書店 2004)、『体づくりからフィットネス教育へ』(明石書店 2005)などがある。

スポーツ女性の躍進は目覚ましく、参加者数の増大とともに参加種目の拡大やパフォーマンスの向上など、質と量とを伴った現象となっています。スポーツ参加の場はメディアをにぎわすエリートスポーツからレジャーとして楽しむスポーツまで幅広く、参加者の年代もジュニアから中高年まで、まさに生涯スポーツとして男女を問わない状況となっています。かつて女性がスポーツから排除された歴史があることなど想像できないほどです。

1896年に始まった近代オリンピックを見ると、第1回アテネ大会では女性の参加が許されず、勝者をたたえる存在として男性とは非対称に位置づけられました。それから1世紀余を経た2004年のアテネオリンピックでは、女子参加選手は約40%余りを占め、日本選手団では女子選手が約55%と、初めて女子選手数が男子選手数を上回りました。

競技パフォーマンスに注目すると、陸上競技100mでは男子の世界記録は9秒74(アサファ・パウエル、2007)に対し、女子の世界記録は10秒49(フローレンス・ジョイナー、1988)とその差は0.72秒であり、この50年間で1.5秒以上も短縮しています。マラソンでは、男子の世界記録2時間04分26秒(ハイレ・ゲブレセラシェ、2007)に対し、女子では2時間15分25秒(ポーラ・ラドクリフ、2003)と10分程度にまで差が短縮しています。マラソンは女性には過酷とされ、国際陸上競技連盟が女性の参加を認めたのが1978年、オリンピック種目になったのは1984年のロサンゼルスオリンピックからであり、四半世紀のうちに女子マラソンランナーの量的拡大とレベルの向上を成し遂げているのです。

オリンピックをはじめ現在盛んに行われているスポーツは、19世紀後半から急速に発展した近代スポーツであり、男性の教育機能、近代社会発展を主導した男性的原理を強く内在させたものです。近代スポーツは、競技化、国際化、組織化、数量化、記録の追及などの特徴を持ち、男性主導で発展してきた近代産業社会を支える考え方を映し出しています。スポーツが自由経

済の社会システムに人びとを社会化させ、敵対心や攻撃、さらには服従や権威主義を受け入れさせる働きをしていると考えることもできます。

19世紀のイギリスにその源を持つ近代スポーツは、近代社会において主導的役割を強めるようになった男性の教育手段として発達しました。エリート教育の場であったパブリックスクールでは、ラグビーなどのスポーツがジェントルマン育成の有効な教育手段となり、その理想像として壮健さ・勇気・規律・集団精神などを重視しました。

男性中心に発展した近代スポーツは一般的に「筋肉重視・脂肪排除」という特徴を備えています。人間の運動は、日常生活に伴う身体活動をはじめ、レジャーとしてのハイキングや海水浴、健康づくりのためのエアロビクスやウォーキング、ヨガ、身体表現としてのダンス、鬼ごっこなどの遊びなど、広範で多様であり、非競争的で定量化や記録化の困難なものが大半を占めています。一方、近代スポーツは体格・筋肉量がパフォーマンスの優劣を支配するような競技、種目を発展させ、近代社会において肥大化してきた文化なのです。体脂肪は多くの種目で「お荷物」として扱われ、余計な脂肪をそぎ落とすことがスポーツ・パフォーマンスを高める重要課題となります。筋肉量と脂肪量は男女の身体を特徴づける生殖機能とそこで生産される性ホルモンによって、決定的な差がつきます。スポーツの持つ「筋肉重視・脂肪排除」の特徴は、女性が男性に劣る「二流」であることを暗示します。

つまり、スポーツ女性の躍進は、女性の可能性を記録や動きなどによってパフォーマティブにわかりやすく提示してくれる半面、男性には追いつけそうもない記録や男女の身体や動きの差異をシンボリックに示す働きもしていると言えるでしょう。

第18回

アジア女性会議 - 北九州

「つながる ひろがる 地球の未来 一次世代のためにこの指とまれ」

(財) アジア女性交流・研究フォーラム (KFAW) は「つながる ひろがる 地球の未来 一次世代のためにこの指とまれ」をテーマに、2007年11月10日 (土)・11日 (日) の2日間にわたり「第18回アジア女性会議—北九州」を開催しました。

プログラム

11月10日 (土)

- 13:15-13:55 基調講演「言葉からアクションへ —持続可能な開発のための教育が我々の未来を守る」
14:00-14:30 特別企画「新副市長にきく」
14:40-17:00 分科会 1 ジェンダー・人権からみたESD
2 環境・開発からみたESD
3 福祉・少子高齢化からみたESD

11月11日 (日)

- 10:00-12:30 KFAW研究員・客員研究員報告会
13:00-16:30 タカミヤ・マリバー財団シンポジウム

基調講演

「言葉からアクションへ

—持続可能な開発のための教育が我々の未来を守る」

ハンス・ファン・ヒンケル (国連大学前学長)

基調講演では、国連大学前学長のハンス・ファン・ヒンケル博士に「持続可能な開発のための教育」(ESD: Education for Sustainable Development) について、世界規模での現状とその解決のために私たちにできることをお話いただきました。



▲ハンス・ファン・ヒンケル博士

基調講演 (抜粋)

これまでの世界は、世界地図のようなものでした。つまり、さまざまな色で示された国ぐにと、その間の国境で構成されているようなものです。しかし、現在はそうではありません。それは夜、宇宙から見た方がその状態がよくわかるでしょう。宇宙から見た夜の地球には光が見えます。その光は、人の生活場所を示し、経済活動が行われている場所を示し、同時にエネルギーが非効率な使われ方をしているのも示しています。

現在の世界は、ノードとチャンネルの世界です。東京、北九州、ニューヨーク、オランダ。このような人が住んでいる所、これがノード (連結点) です。ここでは、経済活動が行われ、人びとが集まっています。そして、その間に、例えば東海道新幹線のようなチャ

ンネル (経路) があります。私たちは今、連結され、周りで起きていることと自分とを切り離して考えることのできない世界に生きているのです。すなわち、地球上に住む私たちは、共通の未来を共に抱えており、地方や国レベル、また国際レベルなど、すべてのレベルで協働しなければ、さまざまな問題は解決できません。

そのことをより多くの人に分かってもらうには、どうすればいいのでしょうか。そこで必要となるのが、ESDです。これはジェンダー教育や人権教育だけではなく、あらゆる分野・レベルにおける、すべての人びとのための教育です (Education for All)。これがESDの概念です。次の世代のために、可能なものをつくるということです。

この持続可能な開発というとき、そこには人間のごうまん傲慢さがあり、それ故に自然を操作できると考えています。しかし、自然は強いことを忘れてはいけません。人間は自然とともに生きなくてははいけません。人間は自然に対抗しては生きられません。そして、自然と共生していくためには知識が必要です。人間の生活は複雑になっているため、さまざまな問題を総合的・調和的に考えるべき時代に来ています。そのために知識に加えて、イノベーションが必要なのです。

このイノベーションというものは、社会において単なる技術面の発明としてとらえられがちですが、技術革新は社会革新を伴うことが必要です。社会革新については、高度な技術革新がなくても可能な場合もあります。この場合、あらゆる面における教育と知識が必要となり、大学のような高等教育機関が知識の伝達機

関として重要な役割を果たします。

大学は既存の知識をもつだけではなく、変革を促す大きな役割を担っています。大学は教師や医師などの専門家を訓練する責務があり、多くの人がそこに出入りして訓練を受けられることが必要です。同時に、社会の基盤として文化的なアイデンティティを守ることも必要です。これらのことが満たされてこそ、社会を持続可能にすることができるのです。

また、より広範囲の人が参画し、ジェンダーや環境問題など、統一的に協力するような場を作ることも大切です。その場所は学校、大学、NGO、地方自治体、メディア、博物館、美術館などの地域の組織で作られるべきです。そうすることで、ESDを新たな科目としてではなく、すべての科目に共通するものとして伝えられるかどうかということを考えるようになります。その結果、既存の教育を、持続可能な開発を目指す教育にすることができるのです。そして、教育は生涯をかけて行すべきものなので、学校を卒業した後も学ぶ機会を持てるようにすべきです。そのためには「地域の拠点」(RCE: Regional Centre of Expertise)が必要です。2007年初めには、世界35カ所のRCEが国連大学から認定されています。2015年までに、400カ所のRCEを確立するのが目標です。

このようなRCEにおいてESDを推進していく場合、環境・生態面、経済面、社会面それぞれから考える必要があります。また、これらは概念のレベル、課題のレベル、事例のレベルに分けて考えるべきです。それぞれのレベルごとにやるべきことが異なりますが、われわれはそれらをすべて結び付けて実践していくべきなのです。まずは自分自身の足元から具体的に行動し、世界規模でより体系的に、より概念的に考えてやっていくこと、そして、世界規模でも地域規模でも同時に行動すること、これからはそれが大切なのです。

特別企画

新副市長にきく

2007年10月9日付けで北九州市初の女性副市長に就任された麻田千穂子副市長をお招きし、インタビューを行いました。

麻田副市長は旧労働省に入省され、最初に携わった仕事は「男女雇用機会均等法」の策定だったそうです。

KFAW初代理事長の高橋久子さんが、かつてその業務の担当局長であったことや、日本初の女性事務次官で、青春時代を北九州市で過ごされたという松原亘子さんがその頃の直属の上司だったことなど、麻田副市長は北九州市やKFAW



▲麻田千穂子副市長

にとっても縁があることをご本人も実感されていました。

北九州市に赴任する直前は、仕事と家庭の両立を応援する業務に携わっておられたことから、持続可能な社会の実現につながる「ワーク・ライフ・バランス」について伺いました。

ワーク・ライフ・バランスについて (副市長談抜粋)

戦後の日本は、妻が家庭にいるという前提のなかで正社員として仕事に専念するかたちと、パートのような補助的な労働をするというかたちで社会が組み立てられ、現在もあまり変わっていません。このような中、女性の社会進出は進み、今では女性が全労働力の4割を占めるなど、働く人の状況はどんどん変わっています。一方、働く人の意識も変化してきており、女性も男性も仕事だけでなく、自己啓発や地域活動にも取り組みたいという多様なニーズが生じています。にもかかわらず、働き方の仕組みは依然として画一的で、このような働く人の状況やその意識とのズレがさまざまな社会の問題を生んでいます。例えば、女性の結婚や子育てに対する負担感で、これは女性に重くのしかかっています。あるいは、子育てにかかわりたいと思っている男性が出世や雇用と引き換えでなければそれができない、という状況もあります。

ワーク・ライフ・バランスは、女性が仕事と家庭を両立させるために重要であるだけでなく、老若男女すべての人が、自分の望む人生を生きられるか、多様な生き方がどれだけ認められるかということだと思います。

基調講演の中で「社会の持続可能性」ということがありましたが、ワーク・ライフ・バランスも、まさに私たちの未来が持続可能であるための1つのキーワードだと思います。

副市長としての抱負は、「人に優しいまちづくり」、「女性が活躍できるまちづくり」、そして「市民とともにすすめるまちづくり」を挙げられました。

中でも「女性が活躍できるまちづくり」について、「北九州市の女性は十分実力があり、とても元気だけれども、実力や元気を表に出さずに1歩引いたところで使っているように感じる。これからの課題は、1歩引いてではなく、1歩前に出て、公の場で、例えば企業だとか役所だとかいろいろな場で本当に表のポジションに就いて、そして責任と権限をもって参画するという、そのような活躍をどんどん進めたいと思っている。」とのことでした。

分科会

基調講演でのハンス・ファン・ヒンケル博士の講話を参考にしながら「ジェンダー・人権からみたESD」「環境・開発からみたESD」「福祉・少子高齢化からみたESD」の3つのテーマに分かれて分科会を開催しました。

分科会では、パネリストの方がたをテーマに沿った分野の専門家と統一せず、さまざまな分野の方に登壇いただき、それぞれの分野の活動発表を通して、また、会場の皆さんの活動や体験を交えながら、パネリスト・来場者全体で持続可能な社会の実現について議論をしました。

第1分科会

テーマ 「ジェンダー・人権からみたESD」

パネリスト 西本 祥子

(北九州市子ども家庭局子ども家庭部長)

河内 俊英 (久留米大学医学部准教授)

ローウィ・ロザレス

(国連ハビタット福岡事務所ジェンダー専門官)



西本さんからは、男女共同参画社会の実現を目指した北九州市のこれまでの施策について発表していただきました。

さらに、北九州市では「夫は外で働いて、妻は家庭を守る」という固定観念に対して、男女ともに半数以上が賛成しているというデータを紹介していただき、このような状況下での今後の課題として、若い世代への啓発や、男性が男女共同参画社会の意義と責任を認識することの必要性、企業への働きかけなどを挙げられました。

河内さんからは、環境教育では、知って行動し体験することが重要で、単に知っているだけでは駄目だという指摘がありました。

事例として、小学校の研究事業を紹介していただきましたが、これは、昆虫など興味を持ったことを自分で調べ、自然に入り体験し、その体験や調べたことをまとめて発表するというものでした。この授業を通し、河内さんご自身が「聞いたことは忘れる、見たことは思う、体験したことは理解する、そして、発見したことは身につく」ことを体験されたというお話をしていただきました。

ロザレスさんからは、国連ハビタットの事業の紹介と災害後の復興政策における女性の役割についてお話をいただきました。

国連ハビタットは、都市化、人間居住などの課題に対処するための開発機関です。

福岡市にあるアジア・太平洋事務所は、衛生状態の改善や災害・紛争後のプロジェクトなどを各国で行っており、こうしたプロジェクトの策定、実施、モニタリングに、ジェンダー分析が組み込まれるように努めています。

女性は復興計画の策定において重要な役割を果たし、また、ジェンダー政策は統治や民主主義の課題と密接に関連するため、ハビタットでは市民参加を大切にし、かつ尊重する政策の開発に取り組んでいます。

第2分科会

テーマ 「環境・開発からみたESD」

パネリスト 富安 兆子

(高齢社会をよくする北九州女性の会代表)

諸岡 浩子

(くらしき作陽大学食文化学部講師)

スウェン・ホルスト

(福岡女子大学文学部准教授)

富安さんは、高齢社会をより望ましいものにするためさまざまな活動を行う「高齢社会をよくする北九州女性の会」の代表を務められています。

会では、配食サービス、派遣サービス「やさしい手」、子育て支援サービス「グランマ」、ネットワーク事業、学習活動などを行っています。中でも配食サービスは、環境問題に配慮しながら、地域の物を、地域の人が作り、地域で食べるというコンセプトで実施されています。実施にあたっては「身体と土地というものは分かちがたいものである。これが今日で言う環境問題に極めて即した日本の伝統的な考え方であり、日本の文化の中で捨て去られつつあるものをもう一度見直そう。」と考えられているとのことでした。



諸岡さんからは、RCE岡山の活動について紹介していただきました。

RCE岡山では、運営・支援・評価を行うESD推進協議会、調査を行うESD研究会、そしてその下に取り組み組織を置いて活動を進めています。

取り組み組織とは活動団体のことで、学校、自治体、大学、市民団体などがありますが、これが直接市民と結びつくのは難しいという現状にあります。

そこで、公民館を活動団体と市民を結ぶような核（プラットフォーム）として、ESD活動を推進していくことが検討されています。しかし、これは公民館活動が盛んな地域でなければ実施困難であるため、公民館のプラットフォームとしての適性に関するさらなる検討、また地域によっては他のプラットフォームの創出、という点が課題とのことでした。

ホルストさんからは、ドイツにおける高齢者のボランティア活動を紹介していただきました。

ドイツでは、自治体の財政危機で公共サービスを縮小せざるを得ない場合に、退職者ボランティアがサービスの実施を受継ぐことがあります。スクールバスの運行や隣人の助け合い活動なども含まれており、サービスの対象が多様なため、さまざまな交流が図られています。

また、大学が中心となって教育システムを考案し、その教育を受けた高齢者がシニアトレーナーとして市民活

動の中核となって活躍しています。さらには、シニアトレーナーたちが集ってシニア能力チームを作り、経験の交換や新プロジェクトの考案、普及に努めています。

第3分科会

テーマ 「福祉・少子高齢化からみたESD」

パネリスト 江原 由美子

(首都大学東京都市教養学部教授)

関 宣昭 (NPO法人里山を考える会代表)

藤岡 佐規子 (北九州市保育所連盟会長)

ファン・シャオイン (RCE北京/北京師範大学)



江原さんからは、家族主義をキーワードに、若い世代に少子化問題をどう伝えるかについてお話をいただきました。

「家族主義」とは「家族主義政策」のことで、また、子育てや介護の負担を家族、特に女性に負わせるような福祉体制のあり方を「福祉の家族主義政策」と呼ぶそうです。

この家族主義の福祉システムが超低出生率の原因となっており、子育てが男女共に両性の問題としてとらえられない限り少子化は止まらない、ということをお話いただきました。

また、家族主義を前提にした、ゼミ学生の少子化問題に対する考え方を紹介していただき、家族主義を前提としないような少子化問題を教えることの難しさについてお話をいただきました。

「持続可能な社会づくり」を、里山の暮らしのデザインを通して進めているNPO法人「里山を考える会」代表の関さんからは、会が実施した事業である「もりフォーラム」について紹介していただきました。

この事業は、認知症の方が自然に触れることや介護をする家族の方が森に入ること、安らぐ時間をもてるように、NPOや市民ボランティア、企業、行政がそれぞれ持っているものをうまく使いながら、ネットワークを組んで実施されました。

実施にあたっては、認知症の方との対面方法を学ぶため、環境系のNPO、ボランティアの方がたを対象に、サポーター養成講座が開催されました。

事業の成果としては、認知症の方とその家族の両方にとって事業がとても有意義だったと実感できたこと、あまり接することがない環境系のNPOと福祉系のボランティアが1つの目的に向かって協働作業ができたこと、さらに、お年寄りが本当に楽しめる公園や緑地の使い方の

の提案ができたことを挙げられていました。

藤岡さんからは、子どもの発達状況の調査結果と問題点、そしてその1番の原因が愛情不足であることを発表していただきました。

その中で、少子高齢社会と言われる現在において、誰がそれを支えるのかということに焦点があてられがちですが、子ども自身がどう命を保っていくのか、その心をどう育てていくのかという視点が欠けているように思うと述べられました。

さらに次世代、その次の世代ではなく、「今」を生きる子どもたちを幸せに育て、生活させていくことにもう少し焦点をあてないと困るのではないか、というご指摘もありました。

ファンさんからはRCE北京の活動について発表していただきました。

RCE北京は、地方自治体、学校、地域共同体、大学の間の幅広い協力を構築することを通して、ESDを推進することを目標に、2005年に北京師範大学によって設立されました。

RCE北京は3つの柱で活動を行っています。第1の柱は学校活動。第2の柱は地域近隣住民教育ネットワーク、そして第3の柱はより広い地域レベルでの活動です。

環境と開発の問題に対処するために、地方自治体、軍隊、警察、農業機関、地域病院、近隣住民委員会を結ぶ地域協力ネットワークが形成されつつあります。

また、教師、学校長、政府行政担当者のためのESD研修を目的とした研修プログラムを設けています。これにより、さらに高いレベルでより多くのESDプログラムを開発する、専門的で有能な人材を育成しています。

KFAW研究員・客員研究員報告会

KFAW研究員と客員研究員が次のようなテーマで研究発表を行いました。

KFAW研究員

「ジェンダーと交通—地球温暖化対策の視点から考える」
織田由紀子(主席研究員、日本赤十字九州国際看護大学教授)
「環境教育におけるジェンダーの視点—ネパールの事例から」
太田まさこ(主任研究員)

客員研究員

「東北アジアにおけるジェンダー予算分析の新潮流」
市井礼奈(お茶の水女子大学ジェンダー研究センター専任講師)
共同研究者 村松安子(東京女子大学名誉教授)
「中央アジア諸国におけるコミュニティ研究—ジェンダーの視点から」
大谷順子(九州大学大学院アジア総合政策センター准教授)
共同研究者 大杉卓三(九州大学大学院比較社会文化研究院助教)
共同研究者 河野明日香(九州大学大学院人間環境学府)
「自治体の入札・契約におけるポジティブ・アクション評価の可能性に関する比較研究」
湯浅壘道(九州国際大学法学部准教授)



韓国スタディツアー



統営(トンヨン)市
 統営市は人口13万人。慶尚南道に位置し、固城半島および140の島々からなります。閑麗海上国立公園の中央にあり、温暖な海洋性気候に恵まれた観光リゾート地で、造船業、水産業および螺細工などの伝統工芸が盛んです。

仁川(インチョン)広域市
 仁川広域市は首都ソウルに近接し、人口264万人、韓国で3番目の大都市です。国際空港と港湾を有し、2003年には韓国初の経済自由区域に指定され「市民と共に歩む東北アジアのゲートウェイ都市」をめざしています。1988年に北九州市と姉妹都市提携を結び、今年20周年を迎えます。

■スタディツアーの目的

今回のスタディツアーはESD(持続可能な開発のための教育 = Education for Sustainable Development)をテーマに、お隣の韓国の先進的な取り組み状況を学び、今後の活動実践の参考とするために実施しました。

北九州地域でのESDの取り組みはまだ始まったばかりで、2006年9月に北九州ESD協議会が発足し、同年12月に国連大学から国内4カ所目のRCE(国連ESDの10年を進めるため国連大学が認定した地域拠点)に認定されました。現在、協議会では教育機関、市民団体、企業、行政など51の団体が、広報、プロジェクト、調査・研究の各チームに分かれて活動しています。

2006年11月にESDをテーマに開催した「第17回アジア女性会議-北九州」で、統営RCEの朴銀瓊会長からご報告をいただいたことをきっかけに、韓国の進んだ取り組みをぜひ現地で勉強したいという市民の皆さんの声が高まって今回の企画につながりました。

10月12日(金)から16日(火)までの4泊5日の日程で、韓国内の2カ所のRCEである統営市および仁川広域市を訪問してESD活動を視察するとともに、教育・行政関係者や市民団体と意見交換を行いました。

●統営RCEの状況

統営到着後、市庁舎で統営RCEとの交流会が行われました。統営側からはRCE加盟の約20団体が参加。陳義文市長の歓迎挨拶の後、全員の自己紹介、統営RCEの取り組み発表と質疑応答、意見交換が行われました。

統営市では2005年10月のRCE認定後、翌年5月に制定された市条例のもとでRCE理事会、運営委員会、6つの

分科会が設立され、さまざまな教育のニーズに取り組んでいます。市民のためのESD分科会は市内NGO、NPO関係者の8割を包含し、リーダー向けの研修ワークショップなどを実施しています。学校でのESD分科会は専門家、教師によりESDモデル校(1小学校、1高校)でのプロジェクト、教師のための研修ワークショップなどを実施。研修分科会では、統営市役所で働く公務員のための教育やESDリーダーのためのRCEフォーラムなどを実施。研究と評価分科会はRCEの10年計画プロジェクトなど。広報分科会はパンフレット、ウェブサイトなどを担当。インフラ整備分科会では統営RCEが環境省と道政府から1,500億ウォン(約170億円)の資金を得て、2014年までに建設予定のESD教育センターとエコパークプロジェクトを担当しています。



▲統営RCEとの懇談会

●仁平(インピョン)小学校

統営ではまた、韓国初のESDモデル校である仁平小学校を訪問しました。校内の視察およびESD取り組み発表の後、教員との交流・意見交換会が行われました。児童



▲仁平小学校児童の作品

数は550人。教職員は34人。各教育課程の学習内容をESDで体系化して統営の身近な問題を中心に教育プログラムを開発すること、持続可能な社会への理解と実践行動の習得を目的にしています。

ESDネットワークによ

って民間団体や地域社会と協力し、螺鈿細工漆器体験や仮面劇体験による伝統文化多様性の理解、真珠貝養殖の体験や海岸のゴミのリサイクルによる海洋環境教育を行うなどユニークな取り組みが紹介されました。また、給食を残さないよう食べられるだけ皿にとる「エンティープレート運動」を実践しており、これは市内の他の学校にも広がっているとのことでした。意見交換会では韓国側から北九州市のごみ分別収集やエコタウンの取り組みに大きな関心が寄せられ、活発な質問がありました。

● 仁川九月西(グウォルソ)小学校

仁川広域市では、まず九月西小学校の視察と教員との交流を行いました。九月西小学校は1983年に開校し、現在52クラス、



▲九月西小学校「分かち合いの丘」

1,800人の児童が学んでいます。都会の真ん中に位置し、以前は灰色のコンクリートの建物に取り囲まれた学校でしたが、子どもたちが明日への夢を育てることのできるような21世紀の新しい学校をめざし、2004年から学校の緑化に取り組んでいます。「学校を魔法で緑にしよう」を合言葉に、森の遷移が分かる植栽「夢と成長の丘」、昆虫や鳥が憩える湿地空間「分かち合いの丘」、有機菜園「生命の畑」、農園「喜びの畑」、屋上緑化空間「風の丘」など、児童が緑の中で思う存分遊びながら学習ができるようテーマ別に校庭と校舎の緑化が行われています。また保護者や地域の住民と一緒に花植え・端午祭り・七夕祭り・収穫祭などの季節ごとのイベントも実施しています。

● 仁川女性団体との交流

仁川女性文化会館では仁川広域市内の女性団体との交流・意見交換会が行われました。仁川側から参加したのは仁川女性労働者会・仁川YWCA・仁川女性民友会・仁川女性の電話・仁川女性会の5団体でした。交流会では、戸主制度の廃止など韓国の女性を巡る最近の話題が

出ました。その後、「女性の電話」相談所、シェルター、自立支援施設を視察しました。「女性の電話」の会員数は400人。



▲仁川女性団体との交流

女性の経済的自立確立のために夫婦共同名義運動をすることををはじめ、DV、人権支援活動、性売買撲滅運動などに取り組んでいます。

次に2004年にオープンした仁川広域市立仁川女性の広場を視察し、韓国伝統茶道の体験をしました。その後調理実習などを見学しましたが、この施設では特にITと語学の講座に力を入れており、女性のための起業支援センターもありました。

● 仁川市民の日行事参加

サムサンワールド体育館で仁川市民の日行事に参加しました。仁川広域市の姉妹都市が全世界から招かれ、日本からは北九州市の北橋市長、米国からはホノルル市長などが列席していました。市民表彰やアトラクションなどがありましたが、仁川広域市では2014年のアジア競技大会の誘致活動に取り組んでおり、東北アジアのハブ都市をめざす市民の熱気がじかに伝わってきました。

■ ツアーを終えて

統営では、螺鈿細工や漆器などの伝統文化を守り育てながら次世代に継承していこうという人びとの意気込みと努力を強く感じました。また仁川では、失われた自然とのふれあいをいかに取り戻し、子どもたちにどう伝えていくかという都会ならではの取り組みに共感しました。

近年、韓国から日本への観光客数は、日本から韓国への観光客数とはほぼ同じになっています。2002年のFIFAワールドカップ共同開催以降、日本での韓流ドラマブームや韓国での日本アニメブームなどを経て、日韓交流は個人個人の普段着の交流が定着しつつあります。このスタディツアーでは韓国の、国を挙げたESDの力強い取り組みに感銘を受け、今後の北九州地域での活動に向けて大いに刺激になったと同時に、歴史認識問題などを背景に長い間わだかまりのあった両国の関係が、国家と国家というより個人と個人の対等な関係になっていることを強く感じました。地球環境問題等の課題を、隣国の個人同士が今こそ一緒に考えることのできる時代になっています。この国家間を超えた結びつきが、持続可能な国際社会を形成する最も基本的な力になるのではないのでしょうか。

その他のレポートはホームページに掲載しています。http://www.kfaw.or.jp/correspondents.html

成長のためのムチ

スワプナ・マジウムダール(インド)

サーパンチ(村長)を務めるギータは、一見ありふれた主婦です。しかし、人は外見では判断できないものです。彼女が、自分の村にいた常習的に妻を殴る男性に対して同じ方法で仕返しをした時には、彼女の夫でさえショックを受けました。しかし、彼は「最初は私もうろたえましたが、理由を聞いて、殴ったことに納得がいきました。彼女はプラダグ(偉大なるリーダー)であり、人を助けるのが務めなのですから。」と話しています。大胆かつ斬新に問題に立ち向かう彼女の姿勢に対して、デリーに本拠を置く社会科学研究所(ISS)が年に1度、地方自治に携わる女性に授与する「最高女性パンチャーヤット(地方自治組織)指導者賞」を贈りました。

「男性のサーパンチならこの夫を殴る度胸はなかったでしょう。私の行動をきっかけに、妻は勇気をだして子どもを連れて実家に戻り、夫を訴えました。私は女性として女性の問題が理解できるし、また、サーパンチとして女性を救う職権もあります。私はやったことを後悔していませんし、必要ならまた同じようにするつもりです。」と、ギータは断言します。「裁判所での審理に出るため、村から妻の実家のある村まで行かなければならなくなってから、夫は正気を取り戻しました。彼が自身の過失を認めるのに4年かかりましたが、妻と復縁してからは1度も彼女を殴っていません。」とギータは誇らしげに語ります。また、その事件以来、村の男は誰1人として妻に手を上げようとしていないそうです。

以前のギータは、主婦や母親としての務めを果たすだけで満足し、パンチャーヤットや地方政府選挙に出馬したいなどとは思っていませんでした。しかし、夫や夫の母親など、家族に後押しされて引き受けることになったのでした。前述の例の他にも、彼女は住宅計画を推進し、95組の夫婦に地権を割り当てました。そして、書類上それを女性名義にし、女性の同意なく不正に土地が売却されることのないよう保証しました。このことで、彼女は村の女性たちから真に慕われるようになりました。

彼女の夫は彼女に協力的で、彼女が仕事で他の村に行くときは同行します。しかし、ギータは、自分が夫の仕事の妨げになっているなどと気がとがめることはありません。夫もジャンパド(村の1つ上の行政単位)パンチャーヤットの議員をしているので、自分には彼の妻、かつ、村の一員としての立場から



▲賞を受けるギータ

意見を述べる権利があると信じています。ですから、夫が出席できない会議に代理で出席することもあります。「重要な開発事業に関して決定する会議だったので、私が代わりに出席したのです。何といても村のためです。」とギータはこやかに話しました。

女性とコミュニティ開発—その展望と課題

ブヘレーティ・ポックヘレル(ネパール)

女性に利益をもたらすことを目的として開始されたコミュニティ活動が、ネパールの村々で著しい成功をおさめてきています。また、これらのプロジェクトを通して、女性はコミュニティ活動に多大な関心を寄せているという事実が明らかになりました。そのため、女性が社会的・経済的に排斥されているという背景をもつ父権中心社会の中で、多数のNGOが女性を対象に活動を展開してきました。その活動の1例として、ネパール中西部地域のへき地、ジウムラ地区にある、マイリという女性の世帯の衛生状態が改善したことが挙げられます。

地元のNGOの支援でグループが結成され、そのNGOが成人のための読み書き教室や健康・衛生に関する指導を行いました。また、プトワール市の人びとの健康的な生活ぶりを見学する体験訪問も行いました。参加したマイリは、村に戻ってすぐに、NGOの財政支援を得てトイレを建設し、不潔な環境の改善、子どもの衛生行動の監視などを実行しました。また、プトワール市で学んだことを他の人びとも伝えました。このへき地の小規模コミュニティをベースにしたプログラムが、どんなに大きな影響を与えたかということは想像に難くありません。

その一方で、私は、ネパールの女性たちがへき地農村のコミュニティ活動に前向きに参加するのに制約を加えているのは、主として、現在の仕事の負担や男性側の認識・支援の欠如、教育の不足および生産機会の乏しさといった要因であるということコミュニティの数多くの関係者と出会って感じました。例えばマイリは、へき地で生活するため、水源から飲用水を汲んで来るのに険しい道を片道40分も歩かねばなりません。子育てや料理、掃除、洗濯などの家事と屋外での農作業、家畜の世話、毎日の買い物などの雑事に加え、飲み水が底を突くたび、またそうでなくても最低1日1回は、貴重な80分を費やさなくては行けないということです。

しかし、特にこの地域の男性は、女性の仕事の負担の大きさにも、それを分担する必要性にも気づいていません。それどころか、父権中心の考え方に支配されて、女性のコミュニティ開発にかけける努力を馬鹿にし、その賞賛すべき取り組みを過小評価しがちです。教育や生産の機会に恵まれないことが、女性が能力を身につけ、収入を創出しようとする努力を著しく阻害しています。女性の大半は基礎教育も十分に受けておらず、かろうじて成人教育を受ける機会があるだけであり、それさえも、コミュニティに運良く外部開発団体の介入があった時に限られます。地理的に遠隔地であり、ゆえに基本インフラや施設にアクセスできないせいで、こういったコミュニティの経済的な発展潜在性は非常に限られたものになっています。もし、前述の障壁を取り除くべく真剣な取り組みがなされれば、必ずやネパールのコミュニティ活動で女性たちが大きな役割を果たすことでしょう。

ケニアにおける権利に基礎をおいた 取り組みの課題と見通し

ジャスタス・ムティエ(ケニア)

社会にゆがみをもたらした70年に及ぶ植民地主義政策は、都市部への男性労働力の移動を招き、女性を社会的・物質的インフラの支えのない地方経済の中に取り残すことになりました。このことは現在の地方開発計画にも影響し続けており、ポスト植民地主義的な統治が問題をより複雑にしています。中央政府が恣意的に資源を割当てた結果、農村部や都市部の非公式な入植地に暮らす女性など、最も困窮している人びとが予算の枠から外されているのです。この状況には目に余るものがあり、ケニア政府が貧困について分析した2007年4月発表の調査報告には、貧困の影響を最も受けるのは職をもたない若者と女性家長の世帯だとあります。後者は貧困の女性化を反映しています。

このゆがみと相まって権利を重視した取り組みに悪影響を与えているもう1つの問題として、1980年代以降の、市場志向型政策の追求が挙げられます。この政策は資金調達を借り入れに頼っており、コスト・シェアリング(利用者による一部費用負担)とコスト・リカバリー(受益者からの費用回収)を求めた結果、基本的サービスの給付に影響が出ています。例えば、保健医療部門ではコスト・シェアリングの結果、最貧困層が医療処置を受けにくくなるなど、サービスの質が急速に低下しています。その上、費用負担にもかかわらず、医療給付制度に必要とされる薬品や施設は不足しています。

また、農村部と都市部の格差、機能しない統治構造、対等ではない両性の関係、指導者や役人に説明責任を守らせる市民憲章の欠如なども問題となっています。問題解決のためには、地域に根付いた開発と統治の優先順位を明らかにした上で、市民憲章策定へ向けた活動を促進する必要があります。この課題は決して不可能なものではありません。国民への対応を改善するために政府の統治機構を再編成し、提供するサービスを質・量ともに高めることでこの課題が解決できるということが、すでに経験から証明されています。

進行中の提案の中には、女性の人権は単に女性の問題だけではなく、家庭や家族のレベルから国家計画までの総ての意思決定機関で取り上げられるべき開発課題であり、そのために信念・認識・態度を根本から転換する必要があるとする考えもでてきています。これまで単に活動家の領域と捉えられていた問題は、もはやそうではなく、大きな流れとしての人権問題であり、そのことを確実にするためにも、開発計画は真に人間を中心に据えたものにするべきであるという考え方が必要なのです。



▲より積極的にコミュニティ活動にかかわられるように求める女性たち

フォーラムの窓

オーストラリアにおける 女性官僚(フェモクラット)の役割

ジェンダー視点に立った予算分析(Gender Budget Analysis、以下GBA)は、1984年に世界で初めてオーストラリア連邦政府が実施しました。この背景には、フェモクラット(femocrat)と呼ばれる女性官僚の存在がありました。

フェモクラットは、政府や国会の中にフェミニストを送り込み、政策の中にフェミニストの視点を盛り込むことをめざした1970年代の女性運動によって誕生しました。当時、女性運動の中心であった女性有権者ロビー(Women's Electoral Lobby、通称WEL)は、政党に属さない女性ロビーグループとして1973年に発足し、雇用機会の均等や保育サービスの充実など6つの要求を掲げました。この運動が功を奏して女性の官僚や国会議員が増加しました。田中和子國學院大學教授の研究によれば、1983年の女性国会議員の約3割はWELのメンバーでした。

フェモクラットは女性政策のアドバイザーとして各省庁に配属され、女性の地位局(Office of the Status of Women)と連携をとりながらGBAを行いました。全省庁のGBAは首相が任命した女性問題顧問が点検した上で、女性予算声明として公表されました。このようにオーストラリアでは、フェモクラットによる省庁間の横断的なネットワークが基盤となってGBAが実践されました。

しかしながら、1996年に労働党から自由党へ政権が交代したことによって、フェモクラットの役割が縮小しました。各省庁の女性政策部(Women's Unit)の廃止、女性の地位局の帰属省庁の転換(首相・内閣府から家族・コミュニティサービス省)に伴う予算と人員の削減によって、女性の地位局の権限は著しく低下しました。また、フェモクラットは、政府に批判的な内容は女性予算声明の中で記述しないことさえ求められました。さらに財務省の主張によって、絶頂期には200ページにも達していた女性予算声明は、1996年には数十ページまで縮小されました。結果的にGBAは1996年で中止されました。

2007年11月末の総選挙ではラッド党首率いる労働党が圧勝し、約10年ぶりに労働党が政権の座に返り咲きました。新内閣には過去最高の7名の女性が入閣し、女性初の副首相も誕生しました。労働党政権の復活はフェモクラットの復権やGBAの復活にもつながるのでしょうか。今後の動向が注目されます。

お茶の水女子大学ジェンダー研究センター専任講師
(財)アジア女性交流・研究フォーラム客員研究員 市井 礼奈

INFORMATION

Q & A 質問コーナー

～読者から寄せられた質問に、通信員がお答えします～

日本の義務教育は小学校6年間、中学校3年間で、新学年は4月から始まります。皆さんの国ではどうですか。(その2)

質問者 佐々木 尚美 (北九州市)

私たちがお答えします。



ジョゼリン・ヴォクマ
(ブルキナファソ)

ブルキナファソの教育制度には、6年間の初等教育と、大学入学の準備段階としての7年間の中等教育(前期4年、後期3年)があります。新学年は10月に始まり、6月に終わります。

初等教育の授業料は無料ですが、すべての子どもが学校へ行けるわけではありません。経済的に貧しく、多産の家庭が多いため、家の手伝いや結婚などを理由に親が学校を辞めさせることもあります。また、校舎や教科書の絶対数も不足しています。従って、ブルキナファソの識字率は男性31.4%、女性16.6%(二宮書店発行『データブック オブ・ザ・ワールド 2008年版』より)と低く、世界でも最下位レベルに属します。



ナマエンディ・グレイス
(ウガンダ)

ウガンダでは、7年間の初等教育が無料で提供されています。7年生の終わりに試験があり、合格すれば中等教育に進む資格が得られます。

中等教育は4年間と2年間にわかれており、4年生の終わりに試験を受けた後、上級コースに進みます。その後は試験を経て、大学や技術学校へ進学することができます。

1学年は3学期制で、新学年は2月に始まります。



河野 明日香
(ウズベキスタン)

初等教育(4年)、前期中等教育(5年)、後期中等教育(3年)の計12年間は義務教育とされています。初等教育と前期中等教育は共通課程ですが、後期中等教育はアカデミックリセと職業カレッジに分かれます。全生徒の1割が進学するアカデミックリセは、大学進学のためのコースで、主に大学の付属機関として開設されています。残る9割の生徒が進学する職業カレッジは、実際の生産現場で働く労働者の育成が目的です。

新学期は9月から始まります。8月のバザールは新学期の準備をする親子連れで賑わっています。その一方で、お下がりや図書室の教科書を使う子どももいます。また、学校数や設備などの面での都市部と農村部の教育格差も大きな課題です。

賛助会員募集

平成20(2008)年度の賛助会員を募集します。皆様からいただきました会費は、アジア地域を中心とした女性の地位向上と連帯・発展を目指す事業の実施に役立てております。ぜひご協力のほどをお願い申し上げます。

1 年会費

法人会員 1口 20,000円

個人会員 1口 3,000円 ※学生 1口 1,500円

2 会員特典

- (1) フォーラム出版物の無料配布
 - ・アジア女性研究(価格1,000円) 年1回
 - ・Asian Breeze 年3回
 - ・アニュアルレポート 年1回
- (2) フォーラム有料出版物3割引
(フォーラムより直接ご購入の場合のみ)
- (3) KFAW カレッジへの無料参加
- (4) フォーラム所有図書の貸し出し
- (5) フォーラム行事の案内送付

表紙写真「キチュリ作りの女性」(Bangladesh) 撮影者 亀田 知津
Bangladeshの農村部にて。村の女性を対象にした栄養教室の一環として、料理を作っているところです。作っているのは「キチュリ」で、日本でいうおじやのような料理。この後、みんな野菜たっぷりのキチュリをいただきました。



財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム

〒803-0814 北九州市小倉北区大手町11-4 北九州市大手町ビル3F

TEL (093)583-3434 FAX (093)583-5195

E-mail: klaw@kfa.or.jp URL: http://www.kfa.or.jp



古紙配合率100%再生紙を使用しています